

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、北消防署の移転整備工事が完了し、運用を開始したほか、経年防火水槽の補強・補修を行うなど、災害対応の拠点等となる施設の整備を着実に推進した。また、京都府及び府内消防本部と連携し、救急需要に対応するための救急相談窓口として「救急安心センター事業」の運用を開始した。さらに、救急現場等で使用する感染防止用器材の備蓄の増強や救急車内の感染防止対策を図るなど、新型コロナウイルス感染防止対策に徹底して取り組んだ。

予防対策については、火災発生時に自らの命を守る避難方法を事業所等に周知した。また、民泊等の宿泊施設に対して火災通報装置の設置を新たに指導するなど火災予防対策を推進した。

地域防災力の向上については、地域防災の要である消防団の更なる充実強化を図るため、消防団がオンライン会議を行える環境を整備するなど、コロナ禍に応じた取組を実施したほか、消防団が使用する無線機をデジタル無線に更新し、通信能力の向上等を図った。

また、自主防災組織の活動を支援するとともに、幼少年への防災教育を推進するなど、引き続き、地域の災害対応力の充実を図った。

コロナ禍においても、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力の結集による地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
北消防署移転整備	・北消防署の移転整備工事が完了し、運用を開始（令和3年3月）
消防水利整備	・地震発生時においても必要となる消火用水を確保するため、経年防火水槽の補強・補修を実施（工事：3基，調査・設計：9基）
救助隊の高度・専門化	・特別救助隊に、地域特性に応じた専門性を持たせ、特殊な災害現場においても的確な対応を行えるよう、新たに救助資器材を配備
救急安心センター事業	・京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として「救急安心センター事業」の運用を開始（令和2年10月）（京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数 7,135 件）
救急活動における感染防止対策	・新型コロナウイルス感染防止対策として、感染防止用器材の備蓄を増強，除菌装置を整備
応急手当の普及啓発	・市民等延べ 12,080 人に対して救命講習を実施

取組名	実 績
外国人への救急対応・防火防災指導の充実	・外国人の救急事故現場で使用する4箇国語の「外国語対応シート」の対応言語に、フランス語、イタリア語、ドイツ語及び中国語（繁体字）を追加し、運用を開始（令和3年3月） ・外国人への防火防災指導用として、「やさしい日本語」、英語、中国語、韓国語の4箇国語で記載したパンフレットを作成し、周知啓発
VR・動画を活用した「命を守る避難」の周知・啓発	・「火災から命を守る避難の指針」を周知するための動画等を作成 ・事業所に対して、本指針を周知、指導（指導件数11,342件）
宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導の推進	・火災通報装置の設置義務のない宿泊施設において、火災通報装置を設置した際に「火災通報装置設置済ラベル」を交付する制度を創設し、運用を開始（令和2年11月）（「火災通報装置設置済ラベル」の掲出数21施設）
民泊等に対する火災予防対策の推進	・消防検査済表示制度を推進（「消防検査済ラベル」の掲出数983施設） ・「京の宿泊所防火研修」の開催（計4回、受講者数48人）

（2）消防団体制

取組名	実 績
消防団充実強化実行チームの活動支援	・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・京都市職員等に対する街頭広報やラジオの生放送を通じた入団勧奨 ・学生消防団員意見交換会を開催 ・新型コロナウイルス感染防止のため、消防団活動が制限された期間があったが、令和3年4月1日現在の学生団員は212人と過去最高となり、消防団充実強化実行チームが結成された平成26年度の同時期と比較し153人増加
消防団オンライン連携充実事業	・新型コロナウイルス感染防止対策として、消防団がオンライン会議を行える環境整備が完了（令和3年2月）
消防団施設補助	・延べ56施設の新築や修繕等に対し補助金を交付
消防団活動機材整備	・消防団に配備しているアナログ無線を新規格のデジタル簡易無線に更新（令和3年3月）

（3）自主防災組織の充実

取組名	実 績
自主防災組織の災害対応力の充実	・年代別防災指導カリキュラムによる幼少年への防災指導を実施（参加者数延べ12,933人）

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,324	53,031	-	8,293
使用料及び手数料	49,600	35,945	-	13,655
国庫支出金	42,000	46,880	3,000	△ 7,880
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	11,000	9,246	-	1,754
寄附金	50,000	10,000	-	40,000
諸収入	140,976	117,282	-	23,694
計	428,000	345,484	3,000	79,516

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	23,223,300	21,939,212	154,400	1,129,688
消防総務費	17,080,912	16,563,333	-	517,579
消防費	2,809,488	2,404,340	-	405,148
消防施設整備費	3,332,900	2,971,539	154,400	206,961

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,154,000 (69,300)	23,223,300	21,939,212	1,129,688 (154,400)
(1 消防体制)		22,321,600 (61,400)	22,383,000	21,314,374	922,226 (146,400)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備	1,664,000 (119,300)	1,783,300	1,732,250	51,050
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	45,000	45,000	39,071	5,929
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	478,000	478,000	304,684	26,916 (146,400)
	救助隊の高度・専門化 <新 規>	2,500	2,500	2,239	261
	救急安心センター事業 <新 規>	16,000	16,000	15,833	167
	救急活動における感染防止対策 <新 規>	- (37,000)	37,000	36,924	76
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	100,900	100,900	94,581	6,319
	応急手当の普及啓発	4,300	4,300	3,548	752
	外国人への救急対応・防火防災指導の充実 <新 規>	1,000	1,000	654	346
予 防 対 策	予防消防推進 VR・動画を活用した「命を守る避難」の周知・啓発 <新 規> 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導の推進 <新 規> 民泊等に対する火災予防対策の推進 など	67,000 (△ 17,100)	49,900	37,746	12,154
	文化財防火対策	4,200	4,200	3,477	723
(2 消防団体制)		816,300 (7,900)	824,200	613,479	202,721 (8,000)
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 消防団オンライン連携充実事業 <新 規> 消防団用資機材整備 <新 規> など	316,900 (7,900)	324,800	279,290	37,510 (8,000)
	消防団活動 消防団員報酬、消防団員手当	342,000	342,000	234,154	107,846
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	23,912	1,088
	消防団車両整備	7,400	7,400	6,623	777
	消防団活動機材整備	83,000	83,000	27,500	55,500

(消防局ー1)

[illegible]